

平成 9 年 5 月 2 3 日

郵 政 省

「郵政関連業実態調査」の結果について

放送番組制作業、電気通信・CATV設備設置工事業の現状と動向

郵政省は「郵政関連業実態調査」(平成 8 年 1 1 月)を実施し、その結果を別紙のとおり取りまとめました。

なお、本調査は電気通信事業・放送事業に密接に関連する「放送番組制作業」及び「電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業」についてその実態を把握するため、総務庁承認統計として実施したものです。

【調査要領】

調査対象	調査方法等	回答率(回答事業者数)
放送番組制作業 電気通信・有線テレビジョン 放送設備設置工事業	アンケート(調査票送付、 各社自記入)により実施。 調査時点 平成 8 年 1 1 月 1 日	放送番組制作業 36.0%(338社) 電気通信・有線 テレビジョン放送設備 設置工事業 46.4%(287社)

放送番組制作業 : 「テレビ放送番組制作」、「テレビCM制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオCM制作」を行う事業

電気通信・有線
テレビジョン放送設
備設置工事業 : 有線電気通信法に基づく電気通信設備設置工事(維持管理業務を含む)を行う事業及び有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送施設の設置工事(維持管理業務を含む)を行う事業

連絡先 : 通信政策局情報企画課
(担当 : 永松専門職、松本係長)
電話 03 - 3504 - 4955

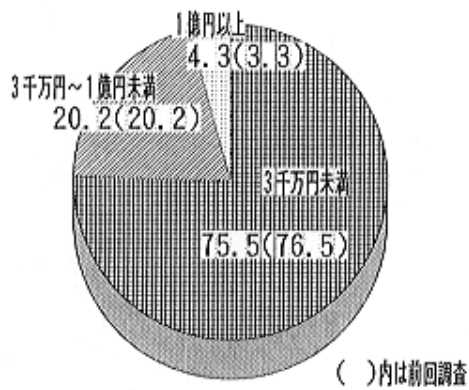
〔概要〕

1 放送番組制作業

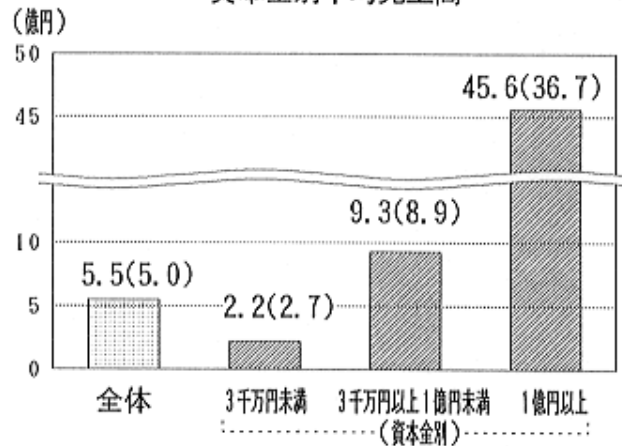
〔事業の概要〕

- 資本金「3000万円未満」の事業者が75.5%を占める。さらに、資本金「1億円未満」では事業者の95.7%を占める。
- 平成7年度の売上高は、一事業者当たり5億5千万円となっている。資本金規模別に見ると、資本金「1億円以上」の事業者が45億6千万円に対し、資本金「3000万円未満」の事業者は2億2千万円となっている。

資本金別事業者割合 (%)



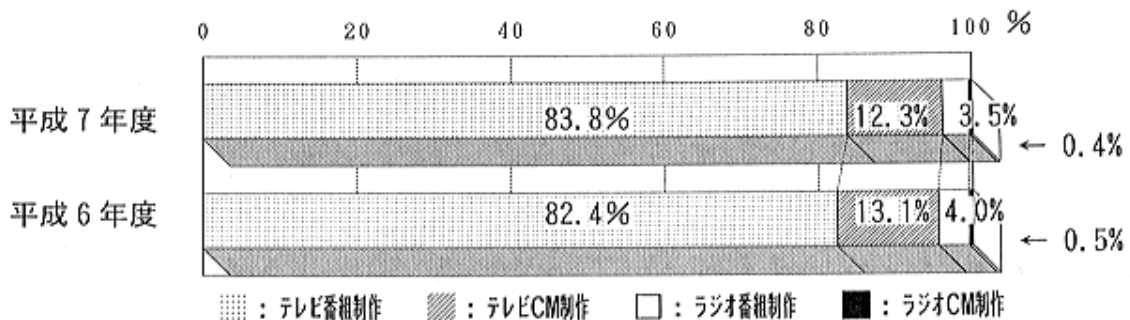
資本金別平均売上高



〔業務の内容〕

- 放送番組制作の業務の内容は、テレビ番組・CM制作による売上高が96.1%、ラジオ番組・CM制作が3.9%となっている。
- 「番組制作」と「CM制作」についてみると、「番組制作」87.3%、「CM制作」12.7%となっている。

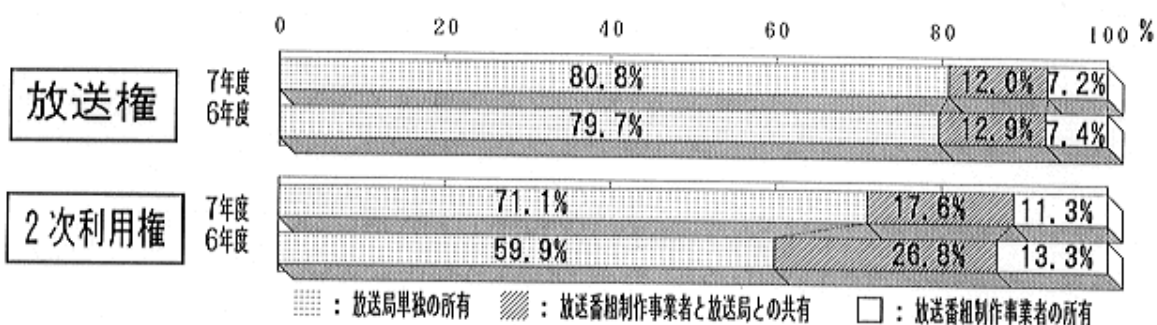
放送番組制作内容



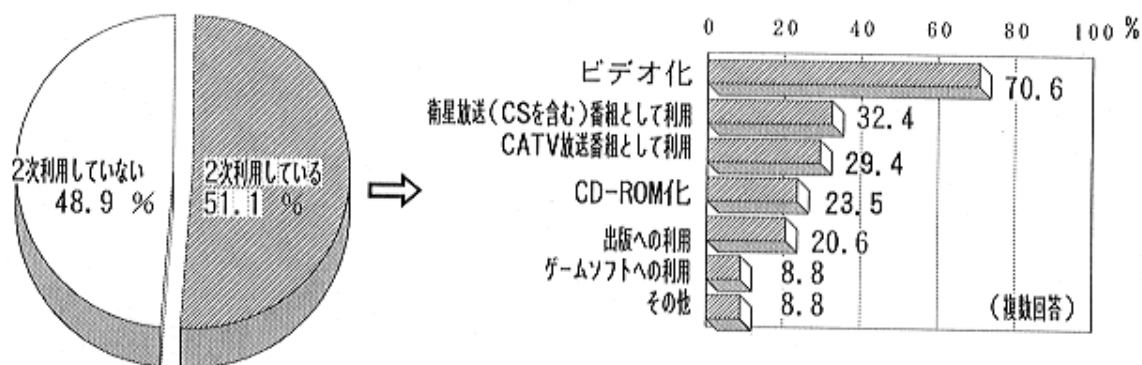
〔著作権の所在〕

- 制作したテレビ放送番組の著作権は、「放送権」については80.8%、「2次利用権」については71.1%が放送局単独の所有となっている。
- 2次利用権のあるテレビ放送番組を有する事業者のうち、2次利用を行っているのは51.1%であり、「ビデオ化」のほか、衛星放送やCATVの番組としての利用が多い。

《テレビ放送番組の著作権の所在状況》



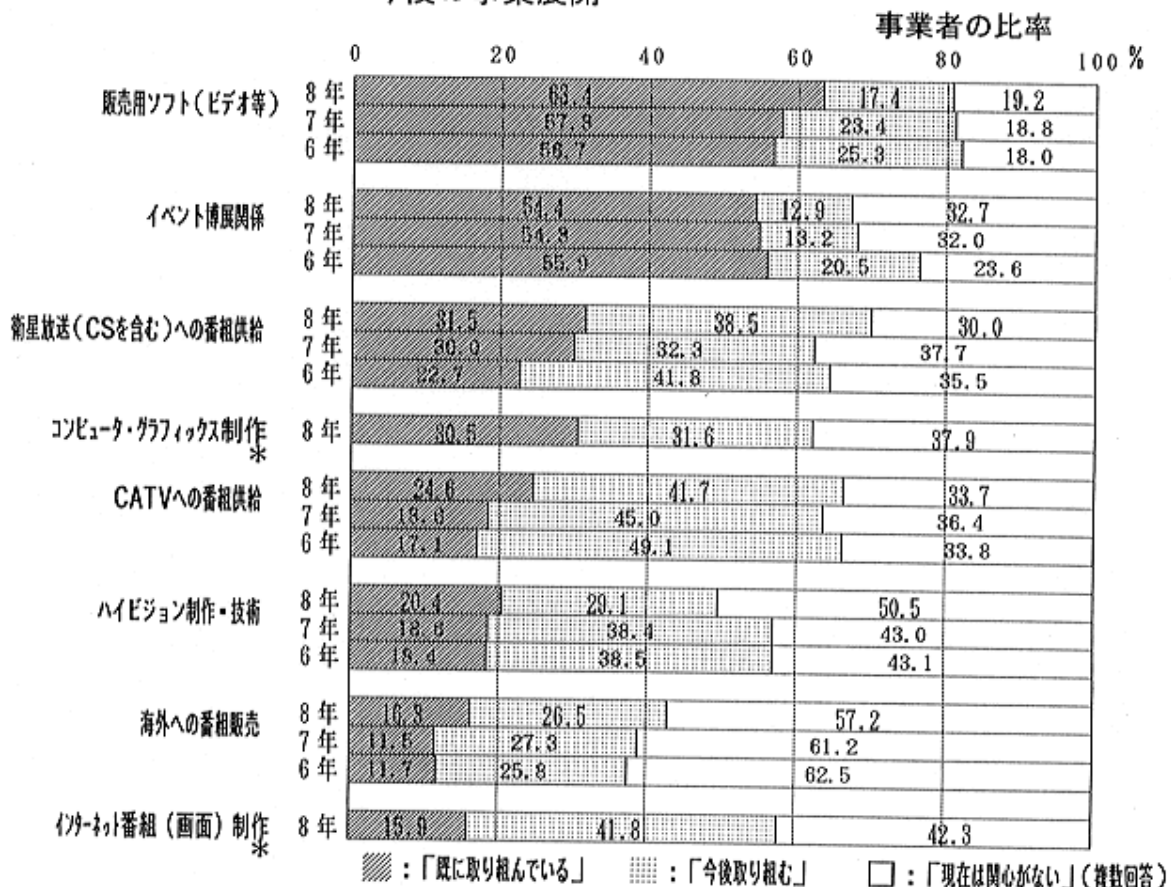
《テレビ放送番組の2次利用状況》



〔今後の事業展開〕

- 「販売ソフト（ビデオ等）」（63.4%）、「イベント博展関係」（54.4%）には、5割を超える事業者が既に取り組んでおり、また、「衛星放送（CSを含む）への番組供給」、「コンピュータ・グラフィックス制作」についても約3割の事業者が既に取り組んでいるとしている。
- 今後取り組みたいものとして志向が高いものは、「インターネット番組（画面）制作」の41.8%、「CATVへの番組供給」の41.7%、「衛星放送（CSを含む）への番組供給」の38.5%、「コンピュータ・グラフィックス制作」の31.6%などであり、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢が見られる。

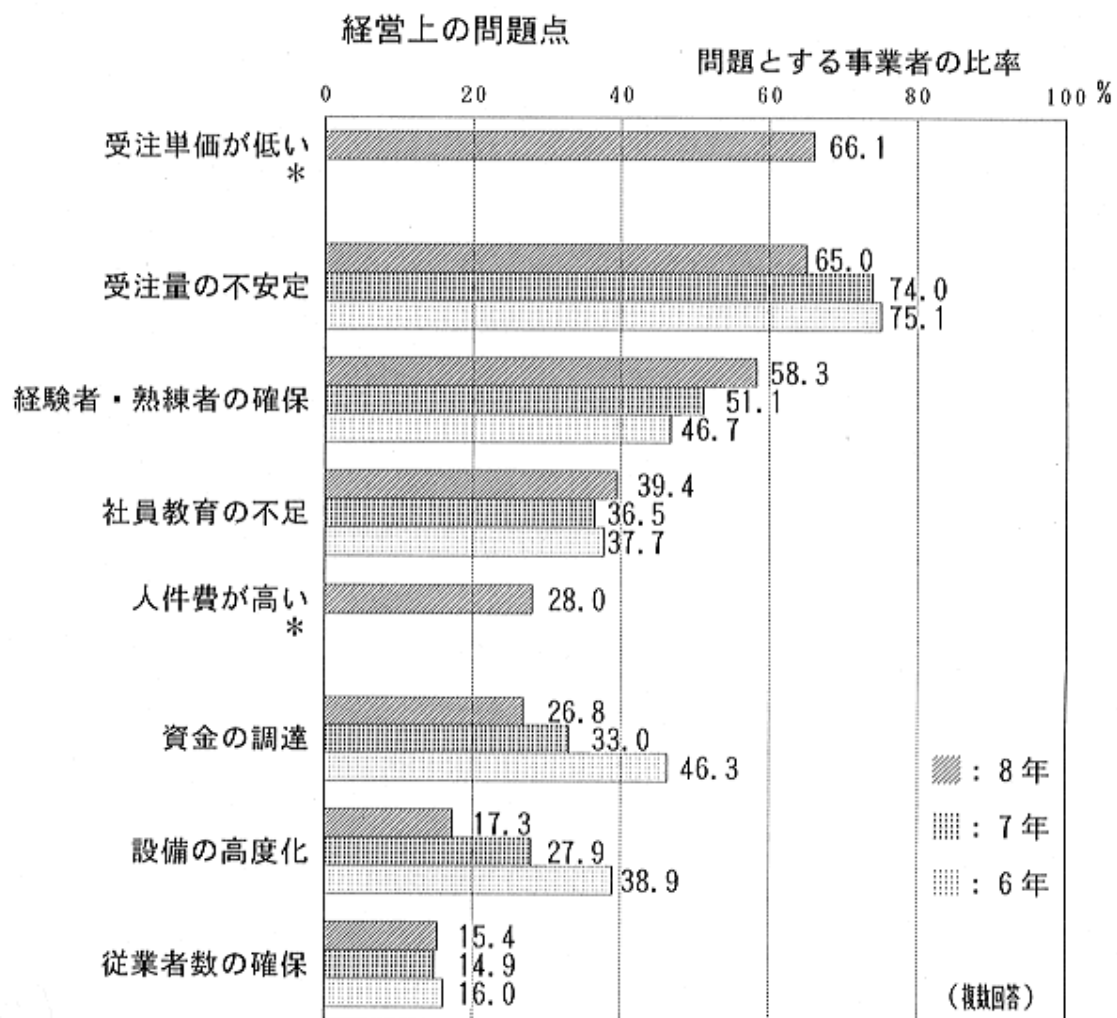
今後の事業展開



*の区分については、今回調査より質問項目を新設した。

〔経営上の問題点〕

- 問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」（66.1%）、「受注量の不安定」（65.0%）と受注関係である。次いで「経験者・熟練者の確保」（58.3%）、「社員教育の不足」（39.4%）の割合が高く、人材の確保・育成が課題となっている。
- 「資金の調達」、「設備の高度化」は、近時の金融緩和や機器の高機能化を反映し、年々割合が低下している。



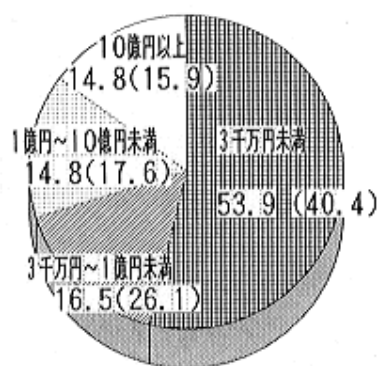
*の区分については、今回調査より質問項目を新設した。

2 電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業

〔事業の概要〕

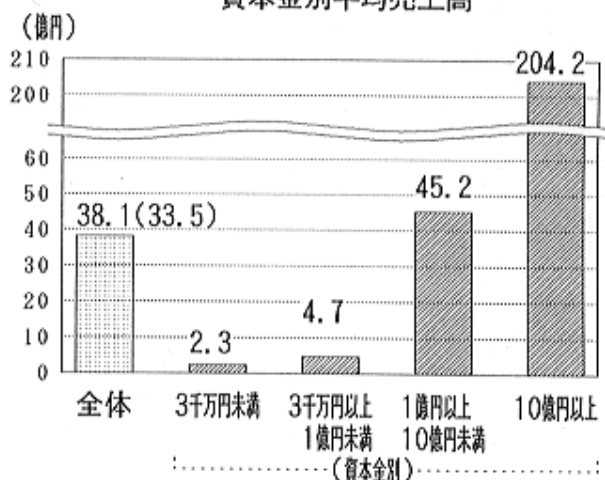
- 資本金が「3000万円未満」の事業者が53.9%を占める一方、「10億円以上」の事業者も14.8%と比較的高い割合となっている。
- 平成7年度の売上高は、一事業者当たり38億1千万円。
資本金「10億円以上」の事業者は204億2千万円である一方、資本金「3000万円未満」の事業者は2億3千万円となっている。

資本金別事業者割合 (%)



()内は前回調査

資本金別平均売上高

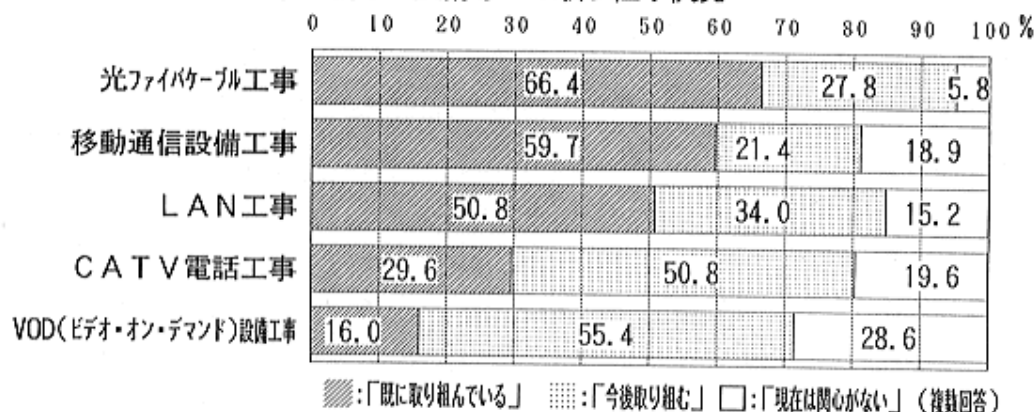


()内は前回調査
.....(資本金別)

〔今後の事業展開〕

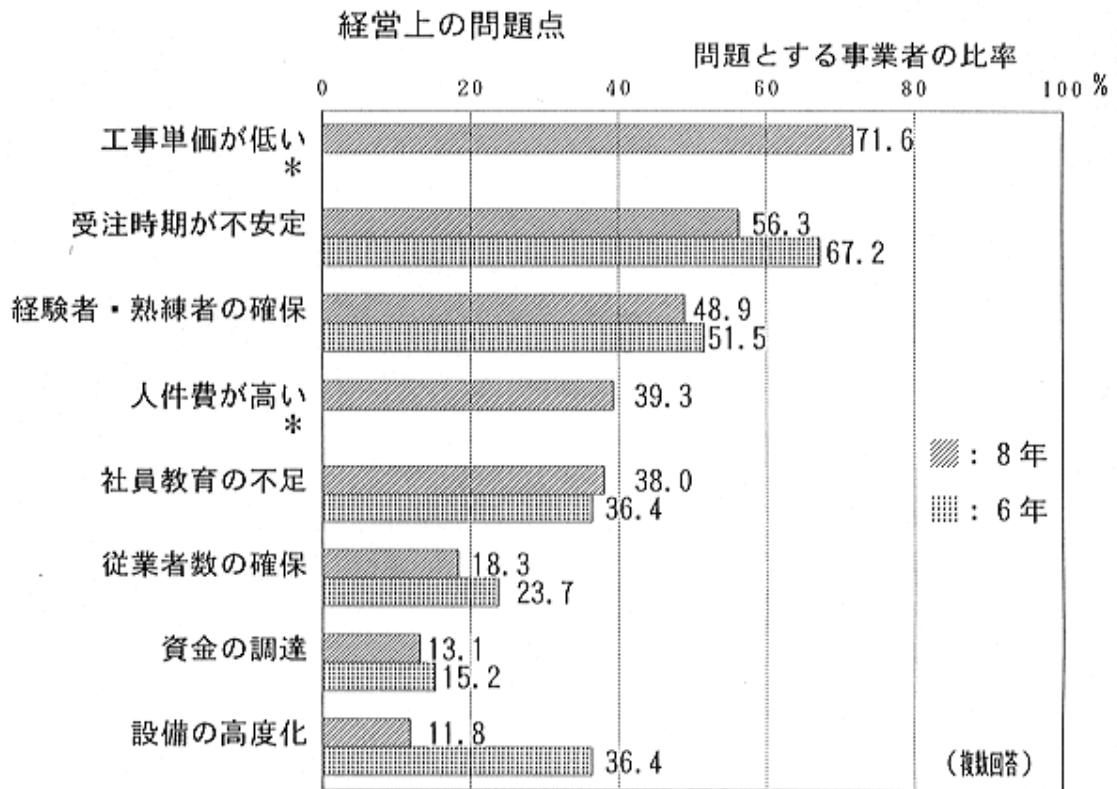
- 「光ファイバケーブル工事」、「移動通信設備工事」には、6割ほどの事業者が既に取り組んでいる。また、「CATV電話工事」、「VOD設備工事」には、5割を超える事業者が今後の取り組みに意欲を示している。

新しい技術等への取り組み状況



〔経営上の問題点〕

○ 「工事単価が低い」（71.6%）、「受注時期が不安定」（56.3%）を挙げる事業者の割合が高く、「設備の高度化」、「資金の調達」を挙げる事業者の割合は10%程度と低くなっている。



*の区分については、今回調査より質問項目を新設した。